



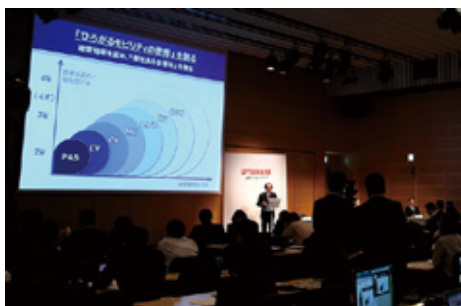
CSR
(企業の社会的責任)

事業活動を通じて社会の持続可能な発展に貢献する、ヤマハ発動機グループのCSRについてご紹介します。



お客様

お客様に感動を伝える モノ創り企業を目指して



株主・投資家

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション



従業員

グローバルな視野から価値を共有できる組織づくり



取引先

協働と公正の精神に基づくグローバル調達・販売ネットワーク



地域・社会

地域・社会との絆の中で感動を創造・共有するために



地球環境

地球環境と調和し共存する持続的な成長の実現を目指して



2016年9月1日
2016CSRウェブサイトPDFを掲載

2016年9月1日
CSRウェブサイトをリニューアル

2016年4月1日
グリーン調達ガイドライン（第16版）を公開



コーポレート・ガバナンス
社会から信頼され、規範となることをめざして

- ＞ 倫理行動規範 [PDF](#)
- ＞ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方や体制はIR情報のページへ

＞ [ISO26000対照表](#)



CSRの考え方と基本方針

CSRについての考え方やその基となる理念体系についてご紹介します。



アニュアルレポート2015

- ＞ [冊子版ダウンロード](#)
バックナンバーは[こちら](#)

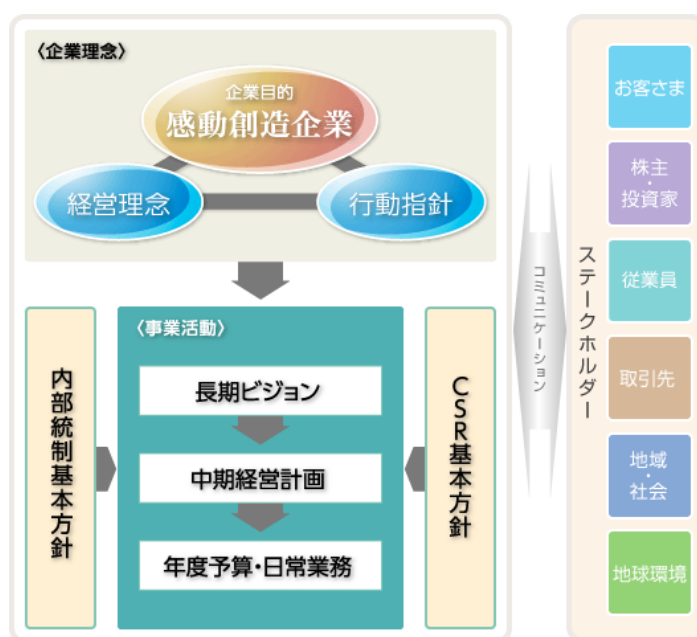
CSRの考え方と基本方針

ヤマハ発動機グループのCSRについての考え方やその基となる理念体系についてご紹介します。

ヤマハ発動機では創業以来、「社訓」に“企業活動を通じた国家社会への貢献”を謳い、この精神に基づいた従業員一人ひとりの行動を通して社会に貢献することを掲げています。

そして、「感動創造企業：世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供する」ことを企業目的として、「モノ創り」を通じて多様な価値の創造に努めてきました。また、経営理念においては「顧客の期待を超える価値の創造」、「仕事をする自分に誇りが持てる企業風土の実現」、「社会的責任のグローバルな遂行」というお客さま・従業員・社会に対する経営の基本姿勢を示しており、企業目的と経営理念、さらに実践における行動指針の3点をもってヤマハ発動機グループの企業理念としています。

ヤマハ発動機グループでは、ステークホルダーへの主な社会的責任をCSR基本方針としてまとめており、企業理念に基づく事業活動を通じて社会の持続可能な発展に貢献することが、私たちに期待されているCSR（企業の社会的責任）と考えています。



企業理念



内部統制基本方針



CSR基本方針



CSR基本方針

ヤマハ発動機グループのCSRに関する基本方針をご紹介します。

ヤマハ発動機グループは、社会からより信頼される企業として、国内外の法令ならびにその精神を遵守するとともに、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切に、企業理念に基づく事業活動を通じて、社会の持続可能な発展に貢献します。

取引先においても、この方針の趣旨を支持し、それに基づいて行動することを期待します。

お客さま	<ul style="list-style-type: none">安全で高品質かつ革新的な製品とサービスを通じて、世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供します。製品に関する有益な情報を分かりやすく提供します。お客さまをはじめ事業活動にかかわる人々の個人情報保護の徹底に努めます。
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none">長期安定的な成長を通じた企業価値の向上をめざします。事業・財務状況と成果の適時かつ適正な開示を行います。
従業員	<ul style="list-style-type: none">均等な雇用機会を提供し、従業員の多様性を認め、差別を行いません。公正な労働条件を提供し、安全かつ健康的な労働環境を維持・向上するよう努めます。人権を尊重し、いかなる形であれ児童労働・強制労働は行いません。従業員と会社が、相互信頼に基づき、誠実な対話と協議を行い、お互いに繁栄するよう努力します。
取引先	<ul style="list-style-type: none">調達先や販売店などの取引先を尊重し、相互信頼に基づき、長期的視野にたつて相互繁栄の実現に取り組みます。調達先の決定にあたっては、国籍や規模にかかわらず広く世界に門戸を開き、総合的な評価に基づき判断します。各国・地域の競争法を遵守し、公正な取引を維持します。
地域・社会	<ul style="list-style-type: none">各国の文化・慣習を尊重し、企業市民として社会との調和に努めます。納税、雇用創出、モビリティ創出などを通じて、健全な地域社会の発展に貢献します。人材育成、環境保全、交通安全普及など社会貢献活動を推進し、また従業員の自主的な活動を支援します。行政府諸機関との健全かつ公正な関係を維持します。
地球環境	<ul style="list-style-type: none">環境技術の開発を進め、環境と経済が両立した製品の実現をめざします。限りある資源を大切に、事業活動による環境負荷の最小化に努めます。幅広く社会と連携・協力し、環境保全活動に取り組みます。

コーポレート・ガバナンス

ヤマハ発動機グループのコーポレート・ガバナンスについてご紹介します。

コーポレート・ガバナンス

ヤマハ発動機グループでは、コーポレート・ガバナンスの強化・確立に取り組むとともに、CSRの推進と社会からの信頼の基盤となるリスクへの対応、コンプライアンスの強化に取り組んでいます。

＞ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方や体制は、IR情報のページをご覧ください

CSRの推進に向けた取り組み

CSRの着実な推進に向けて、ヤマハ発動機ではCSRの考え方を全社員が共有し社員一人ひとりが自らの業務のなかで実践できるよう、主なステークホルダー毎の社会的責任を表したものをCSR基本方針に掲げております。2011年から、経営戦略の推進を担う経営企画部が、ステークホルダーごとに主管となる部門を設定し、各部門の業務計画からCSR基本方針に掲げた項目に合致する主な取り組み実績と課題を「CSR活動計画」として取りまとめ、事業活動を通じたCSRの実践に向け取り組んでいます。

また、2010年11月に発行された社会的責任に関する国際的ガイダンスのISO26000に当社の取り組みを照らし整理することで、当社のCSRに関する活動の参考としております。

リスクマネジメント

リスクマネジメント体制として、社長執行役員が委員長をつとめる「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しています。この委員会は、リスクの洗い出しと評価によって選定された重要リスクの未然防止から発生後対応までの取り組みに関わり、ヤマハ発動機グループの抱えるリスクの統合的な管理を担っています。

また、グループ会社共通の管理手法としてリスクマネジメント規程・緊急時初動対応規程を定め、これらに基づいて、コンプライアンスに関わる不祥事・災害・事故などのリスクの未然防止と早期発見、発現した場合の迅速かつ確な対応に努めています。

BCP（事業継続計画）の見直し

予想される南海トラフ巨大地震に対し、被害想定や初動体制、及び復旧対応手順等の明確化等、BCP全体の見直しに取り組んでいます。また、計画の実効性を高めるための初動対応訓練を2012年から実施しています。併せて、パンデミックに備えたBCPの見直しも行っています。

コンプライアンスの周知・徹底

ヤマハ発動機グループでは、年度計画に基づいた継続的なコンプライアンス活動を展開しています。創業時から受け継ぐ社訓や経営理念を踏まえ、遵守すべき行動基準を定めた「倫理行動規範」の周知徹底をはかるとともに、一人ひとりの業務における実践を促すことで社会から信頼され模範となることをめざしています。

＞ 倫理行動規範 [PDF](#)



ヤマハ発動機の倫理行動規範

コンプライアンス・法令教育の実施

ヤマハ発動機と国内のグループ会社では、倫理行動規範の徹底や業務に関連する法令の理解促進を目的に、役職員を対象とした教育・研修を、階層別、部門別に定期的に行っています。

2015年度実績

区分・対象			延べ人数
階層別研修	企業倫理 規範周知と理解	役員、基幹職 監督職、一般職	17,909名
法令・ルール研修等	集合研修		6,031名
	eラーニング		37,618名

内部通報制度（ホットライン）

ヤマハ発動機では、「倫理行動規範」に違反する行為に気付いた場合の通報先や、コンプライアンス全般についての相談や問合せ窓口として「コンプライアンスホットライン」と「ハラスメント相談窓口」を設置しています。「コンプライアンスホットライン」は国内グループ共通の通報・相談窓口になっており、違法行為や不正行為の未然防止と早期発見に努めています。

■ 輸出入管理の徹底

ヤマハ発動機グループの事業活動の多くが日本国外での取引に係わるため、日頃から輸出入に関する管理を重視した活動に取り組んでおります。

ヤマハ発動機では、輸出に関する取り組みとして「外国為替及び外国貿易法」などの関連法規の遵守を基本とした安全保障貿易管理の連絡会議や勉強会を、関連部門・グループ会社では定期的・網羅的な教育を実施しています。貿易実務者教育の一つとして、システックアソシエイト試験^{※1}やシステックエキスパート試験^{※2}の受験を推奨し、毎年合格者を出しています。

輸入に関する取り組みとしては、製造等禁止物質^{※3}の含有が確認された場合または不使用が確認できない場合は、当該部品等を発注・輸入・譲渡・提供しないための取り組みを継続しております。

※1 「システックアソシエイト試験」とは、一般財団法人安全保障貿易情報センター（CISTEC）が実施する安全保障輸出管理の実務能力認定試験です。

※2 「システックエキスパート試験」とは、「システックアソシエイト試験」と比較してより高度な実務能力を求める認定試験です。

※3 「製造等禁止物質」とは、労働安全衛生法施行令第16条第1項各号に掲げる物をさします。

■ 個人情報保護への取り組み

ヤマハ発動機グループでは、個人情報保護の重要性を認識し、2003年制定の「個人情報保護方針」に従い、お客様よりいただいた個人情報の適正な管理・保護の徹底を図っています。

▶ プライバシーポリシー [PDF](#)

お客様

製品開発やモノ造り、サービス、安全運転の普及などの取り組みをご紹介します。

お客さまに感動を伝えるモノ創り企業を目指して

お客さまとの関係をより密に続けていくことによって高めてきたもの、それがヤマハ品質、モノ創りの基本であり、これからも「お客様基点」の考え方を活かした品質の向上と充実の努力を続けなければならないと考えています。そのために、あらゆる部署がそれぞれの仕事の質を高める努力をしています。

そして、ヤマハ発動機グループにとってお客様の安全はなによりも大切なもの。製品を使用されるお客様が怪我をしたり事故にあわないために、製品の質を高める活動はもちろん、製品の正しい使い方をお客様に適切にお伝えする活動にも最大限の努力を続けています。

ここでは、ヤマハ発動機CSR基本方針に掲げているお客様とのかかわりにおいて、継続的に取り組んでいる活動の一部をご紹介します。

品質向上への取り組み

「ヤマハブランド憲章の精神に則り、豊かな『感性』を尊重し、お客様基点に立ち、高品質な製品とサービスを効果的に具現化するために、最良品質を指向し最適水準の創出により安全性・信頼性を実現し、常にお客様に安心と信頼そして感動を提供」することを実現するために、グループ全体が更なる品質向上を目指しています。

新たな感動の提供

当社が企業目的として掲げる「感動創造企業」とは、社会や環境との調和を図りながら、製品やサービスを通じて世界の人人々に喜びや驚き、高揚感、豊かさや幸福感をもたらすものです。

その実現のために私たちは、モノ創りで輝き・存在感を発揮し続ける会社でありたいと思います。モノ創りの原点はお客さまです。製品の魅力・信頼性・価格、すなわちお客さまへの提供価値を最大・最良化し、さらにお客さまの期待を超える価値を実現することによって、競争力を高めることが私たちの使命であると考えています。

ここでは、製品・技術を中心とした「新たな感動」の中から一部をご紹介します。

様々な感動の事例



お客様対応／サービス

ヤマハ発動機グループでは、お客様からのご意見・ご要望は、製品やサービスへの期待の現れであり、一つひとつに対する誠実な対応がお客様の満足を高め、信頼につながると考えています。お客様の製品への評価や使用状況を知り、品質改良や将来の製品づくりに活かすために、サービス対応の強化に取り組み続けています。

ここでは、各事業が行っている「お客様対応・サービス」の中から一部をご紹介します。

モーターサイクルサービスの事例



ヤマハ発動機グループはお客様の安全を第一に考え、製品の質を高める活動はもちろん、製品の正しい使い方をお客様に適切にお伝えする活動にも最大限の努力を続けています。

それは、お客様に製品の魅力を伝えるカタログなどの広報物にはじまり、各製品の取扱説明書に正しい使い方を記載すること、実際の使い方をよりご理解いただくライディングスクールをはじめとした安全普及活動など、多岐にわたります。

ここでは、各事業が行っている「正しい使い方を伝える活動」の中から一部をご紹介します。

取組み事例

モーターサイクル



マリッジット



産業用無人ヘリコプター



安全普及活動

製品開発やモノ造り、サービス、安全運転の普及などの取り組みをご紹介します。

安全普及活動

YRA（ヤマハライディングアカデミー）とは

「安全に乗り続けていただくために」ヤマハ発動機がその社会的責任を果たし、同時に企業目的である「感動創造企業」を実現するために世界中で展開している安全運転啓発活動の総称です。ヤマハ製品を「正しく」「安全に」、また「楽しく」「役立つように」お使いいただくため、一般のお客様を対象にした安全運転教室はもちろん、業務でご使用いただいている企業や団体への講習会、また各国ヤマハ関連会社に指導者を育成するインストラクターコースなど幅広く展開されています。



YRAインストラクター制度

各国で良質なYRA活動を展開するためにYRAインストラクター制度を設けています。

インストラクターは運転スキルだけでなく、以下のスキルを備えていることを認定要件としています。

- YRAの理念・目的の理解と解説
- 接客のマナー・ルール
- 講習会の開催・運営
- 安全運転の知識・解説
- 運転の実演・知識・解説
- 商品および運行前点検の知識・解説

YRAインストラクター制度では、以下の3つの資格を設定しています。

YMCトレーナー（YMC：ヤマハ発動機の略称）

YMCトレーナーはヤマハ発動機から各国関連会社を訪問し、トレーナーおよびインストラクターを育成するトレーニングを実施し、資格認定を行います。

トレーナー

トレーナーはインストラクターがYMCトレーナーによりトレーナーとして昇格の認定を受け、各国関連会社に配置されます。

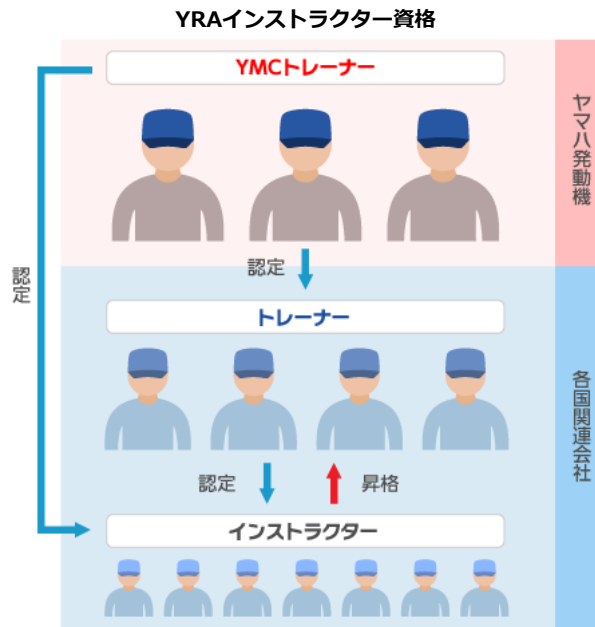
自社のインストラクター育成トレーニング、資格認定を行うことができます。

またお客様向けのYRA講習会を開催・運営します。

インストラクター

インストラクターはYMCトレーナーまたは各国のトレーナーにより認定され、各国関連会社に配置されます。

お客様向けのYRA講習会を開催・運営します。



YRA基本プログラム

YRAの受講者は、初心者、現役ライダー、リターンライダーやお子様、また業務でバイクをご使用いただいている企業や団体と様々です。

YRAでは受講対象となるお客様や商品の特性に合わせた基本プログラムを開発し展開しています。

実際の運用にあたっては、現地のヤマハ関係会社と連携し、基本プログラムをベースにお客様のニーズや交通安全上の課題などを考慮し、より現地の状況に合わせた内容として実施されています。



台湾

大型バイク購入者向け安全運転講習



ブラジル

警察向け講習会



日本

リターンライダーやビギナー向けレッスン



タイ

教習施設ライディングアカデミーと免許講習



インド

学童及び家族向け交通安全プログラム

台湾

製品開発やモノ造り、サービス、安全運転の普及などの取り組みをご紹介します。

台湾における事例

台湾では大型バイクの市場が拡大している一方で、台数の増加に伴い交通事故が増加することも懸念されています。

今までの125ccクラスのスクーターから大型スクーターやバイクに乗り換えたことで、その大きさやクラッチ操作に不慣れなお客様も多くいらっしゃいます。

YMT（台湾）では、TMAXやMT-07、YZF-R3といったモデルの市場導入にあたり、購入されたお客様を対象にYRA安全運転教育を実施しています。

学科講習（YSRS）と運転実技講習を行い、商品を安全に楽しんでいただくための知識と技量および安全運転についての意識の向上を図っています。

2015年は14回の開催で140名のお客様に受講していただき、「とても勉強になった」というコメントもいただきました。



ブラジル

製品開発やモノ造り、サービス、安全運転の普及などの取り組みをご紹介します。

ブラジルにおける事例

2015年10月、ブラジルの警察や消防隊を対象に、バイクを安全に、正しく、効果的に役立てていただくための「YRA OFFROAD SPECIAL TRAINING FOR POLICE」を実施しました。

ヤマハ発動機のトレーナーとYMDB（ブラジル代理店）の現地トレーナーが講師を務め、40名の隊員にオフロードでの走行技能を高める訓練を行いました。

ブラジルは路面舗装状況が悪くまたオフロードも多く、隊員にはさまざまな状況下でもバイクを適切に操縦し、迅速かつ安全に運転する技術が求められることから、警察およびYMDBと検討を重ね、YRA基本プログラムに現地要件を加えたカリキュラムで行われています。

当社商品の特色を活かした安全運転講習を通じて、行政活動の円滑な運営にも貢献しています。



日本

製品開発やモノ造り、サービス、安全運転の普及などの取り組みをご紹介します。

日本における事例

日本市場では安全普及施策のひとつとして、主にリターンライダーと初心者を対象としたレッスンを開催しています。

リターンライダーとは、若い頃にバイクに乗っていたが仕事や結婚、子育てなどでバイクから離れていた40～50代を中心に再びバイクに乗り始めるライダーのことで、近年増加傾向にあります。

長いブランクの間に、自身の体力や運動機能も衰え、またバイクの性能も変化し、若かりし頃の感覚とのギャップに気づかずに運転し、単純なミスから事故になるケースの増加が懸念されています。

また一方で、二輪免許は取得したけれども運転に自信が持てない、また公道走行が不安で、バイク購入に踏み切れないという初心者の声も多く聞かれます。（二輪免許取得の過程で公道走行の機会がないまま、免許を取得したら「ひとり」で一般公道走行を始めるという日本のバイク事情もひとつの要因と考えられます。）

こうしたお客様にバイクを安全に愉しむスキルを学んでいただく場として、2015年は16回のレッスンを開催し、271名が受講いただきました。

レッスン会場で運転の基本を復習してから、インストラクターがサポートして一般公道をショートツーリングする「レッスン&ツーリング」が人気のコースで、受講されたお客様からは「久しぶりの走行でしたが、今回参加して良い復習ができました」「初めて公道を走行しましたが、インストラクターのサポートがあって安心して走行でき、自信ができました」といった声をいただいています。



タイ

製品開発やモノ造り、サービス、安全運転の普及などの取り組みをご紹介します。

タイにおける事例

サムットプラカーン県タイヤマハモーターの敷地内に教習施設「ヤマハライディングアカデミー」があります。

設立当時、タイの二輪車交通事故件数は年間7万件以上。タイヤマハモーターでは、それ以前から二輪車の安全普及活動に取り組んでいましたが、2005年からは、年間40～50回の安全運転講習と共に公式のテストを実施し、運転免許資格証を発行しています。これらの活動の質の向上と拡大を図るため2008年8月、当社グループにとって海外初となる教習施設「ヤマハライディングアカデミー」は設立されました。



免許取得前のお客様から購入後のベテランまで、また、スクーターから大型バイクまで様々な教習プログラムを提供しています。

そのようなプログラムのひとつに、免許取得プログラムがあります。



ここでは、免許教習が提供されるだけでなく、タイ運輸局とオンラインで結ばれたシステムにより、お客様は、免許テストを受験することが出来ます。



施設の外においても、当ヤマハライディングアカデミーのインストラクターは、職業訓練校向けの安全運転普及活動や各種イベントにキッズバイク教室を実施するなど、様々な活動を展開しています。

免許取得に関しては、特に地方において、ヤマハ販売店・タイ運輸局からの協力のもと、顧客へ向けた二輪免許取得サポート講習を実施しています。



インド

製品開発やモノ造り、サービス、安全運転の普及などの取り組みをご紹介します。

インドにおける事例

YCSP（ヤマハ・チルドレン・セーフティー・プログラム）

ヤマハライディングアカデミーには、学童への交通安全啓発プログラムがありますが、インドにおいては、この活動をさらに進化させた活動を行っています。

まず紹介するのはこのプログラムのオリジナルキャラクター、ジッピー。各会場を飛び回り交通安全、交通ルールをより分かりやすく、楽しく子供たちに理解してもらえよう、講師アシスタントとして活動しています。



YCSP（ヤマハ・チルドレン・セーフティー・プログラム）と名付けられたこの活動は幼い頃から交通マナーと交通安全知識を認識してもらうため発足させた活動です。

年々増えていく交通量を懸念しヤマハは交通安全に対する正しい知識を子供の頃から育成させることを提案。将来に向け交通社会において責任感のある社会人に育て、インドに安全な交通環境（道）を作り上げることを目的としています。

2015年、年間856回開催し、25万人を超える児童にご参加をいただきました。

YFSP（ヤマハ・ファミリー・セーフティー・プログラム）

「企業の社会的責任（CSR）」を果たすため、YMIS（インドにおける当社販売会社）ではさまざまな交通安全講習を行い、年々増え続ける交通事故の拡大を防ぐ活動を率先的に行っています。活動においては内容に工夫を加えさまざまな分野の交通社会において責任感とマナーが持てるよう、また家庭内のコミュニケーション育成の場として利用してもらえるよう努力をしています。



YFSP（ヤマハ・ファミリー・セーフティー・プログラム）と並行して行われているYCSP（ヤマハ・チルドレン・セーフティー・プログラム）も子供の交通安全意識向上の活動の一環として重要視しています。

このプログラムではより楽しく交通安全に関心を持ってもらうため、お絵かきやダンスなどを取り入れ工夫をしています。



株主・投資家

関連するIR情報へのリンクページです。

株主・投資家

ヤマハ発動機では株主・投資家の皆さまに正確かつ適切な情報を適時に提供し、説明責任を果たすために、専門部門を設置して国内外でのIR活動を実施しています。

四半期ごとの決算・株主総会に加え、海外の投資家訪問によるIRミーティングや、IR情報のウェブサイトでの開示、個人投資家向けのウェブサイト運営も行うとともに、アナリスト・ジャーナリスト向けに、事業説明会を行い、その模様を動画でウェブサイトに公開することで、より多くの株主・投資家の皆さまが当社経営戦略の理解を深めていただけるよう、情報開示に積極的に努めました。

- ＜ ヤマハ発動機 新中期経営計画（2016年～2018年）
- ＜ 中期経営計画発表資料 [PDF](#)
- ＜ ヤマハ発動機 中期経営計画（2016年-2018年）発表会動画 [動画](#)



株主や投資家の皆さまに向けた情報は、ウェブサイトの「IR情報」で開示しています。

[ディスクロージャーポリシー](#) >

[配当方針](#) >

[IR情報（トップページ）](#) >

従業員

人材育成、ダイバーシティへの配慮、職場の安全衛生など、従業員に対する取り組みをご紹介します。

従業員

グローバルな視野から価値を共有できる組織づくり

ヤマハ発動機グループでは、グローバルな視野から個人と会社が「高い志を共有し、研鑽しあい、協力しあい、喜びを分かちあう」組織体制を目指し、多様性が尊重される職場づくりを進めています。

人材育成／キャリア支援

ヤマハ発動機は、ますます高まる世界規模でのビジネス展開を踏まえ、これまで以上に、コーポレート・ガバナンス、人材開発等に取り組むことが必要となっています。特に、人材開発面では、グローバルな育成プログラムを充実させながら、2018年までに海外拠点役員クラスの60%にローカルタレントを登用することを目指しています。

キャリア計画	人材育成プログラム					
	階層別	ビジネスリーダー	グローバル	プロフェッショナル	自己啓発	公募
基幹職	関係会社役員研修 新任部長研修 新任基幹職研修	異業種交流 他社出向	GEP 異文化理解・ビジネスライティング・語学	職能(機能) 専門別スキル ・製造 ・研究 ・管理 ・マーケティング ・財務知財 ・IT		
一般社員	人材育成計画(キャリアサーベイ)	海外留学奨学金制度	異文化理解・ビジネスライティング・語学		ヤマハフレックススクール 財務・経理	セルフ・バリユー・チャレンジ(SVC)
	階層別研修 (主務・上級指導員・上級工師)	海外留学奨学金制度	海外研修・留学制度・海外現場体験出張		語学自己啓発講座	
	階層別研修 (主事・指導員・工師)					
階層別研修 (担当他)						
新入社員	新入社員研修			事業機能別研修		

多様性を活かした職場づくり

ヤマハ発動機グループは「企業活動の原点は人」という基本認識の下、人権に対する考え方を『CSR基本方針』『倫理行動規範』の中で明示しています。その上で、持続的な成長を確保するために、異なる経験、スキル、属性を反映した多様な視点や価値観が重要と考え、多様な人材の確保を目指しています。そのために、本社にグローバル人材開発部を設置し、全世界共通の幹部社員育成プログラムの開発・運用、競争力のある人材を育成・登用するためのグローバル人事制度の導入、またグローバルな経験・見識を活かす組織づくりを進めています。

グローバル経営を進めていく上で、国籍・原籍を問わず優秀な人材の経営幹部への登用を進めています。特に、海外子会社の経営幹部層については、現地人材の積極的な登用を進め、2018年までにその60%を現地化することを目指しています。同時に、本社人材の育成にも継続して取り組み、現地人材と経験やスキルを相互補完しながら経営力を最大化する組織づくりを進めています。

また、女性の活躍促進のため、女性の管理職登用数を2020年までに2014年の2倍、2025年までに3倍とする目標を公開し、推進します。ヤマハ発動機では、外国人幹部の登用、外国人社員採用を増やす、女性管理職を増やす、働き方の選択肢を増やす等、さらなる多様性の推進に努めています。

障がい者雇用促進のための新会社設立について

ヤマハ発動機株式会社は、障がいのある方が能力と適性に応じて活躍できる場の提供と社会的自立の促進を目指し、新会社「ヤマハモーターMIRAI株式会社」を2015年10月1日に設立しました。

当社はこれまで障がい者と健常者が一緒に就労できる職場運営を行うという考え方のもと、職場環境の整備に努め、さまざまな職種で障がい者の雇用を推進してきました。

新会社では、知的障がいの方をはじめ、さらに多くの障がい者の方々が個々の能力を発揮できる職場を確保することで雇用促進に努めるとともに、社員それぞれの能力開発を進め、社会的自立を支援していきます。

> 詳しくはこちらをご覧ください。

仕事と生活の両立支援 – 自立的で創造的な仕事環境を目指して

ヤマハ発動機グループでは、従業員と会社の関係を「ビジネスパートナーシップ」、会社が担う役割を「自立した個人に対する魅力づくり」と定義し、相互確認を前提としたキャリアプランの設計を支援するとともに、育児・介護休職制度などのワークライフバランス（仕事と生活の両立）を確保した職場づくりを目指しています。また、従業員が各自の状況に適した働き方ができるように選択肢の充実に取り組んでいます。

ヤマハ発動機の主な育児・介護支援制度

制度	内容
育児休職	子どもの満2歳の誕生日まで休職可能
介護休職	1年以内で本人が申請する期間で休職が可能
看護休暇	小学校就学前の子どもを看護するための休暇を、子ども1人の場合は年間5日まで、子ども2人以上の場合は年間10日まで取得可能
フレックスタイム制度	6：30～21：45の時間内で労働時間の設定が可能 ※コアタイム 例＝10：15～15：00
勤務の軽減	小学校の就学に達するまでの子どもを養育する従業員、または家族を介護する従業員に対しては、時間外労働の制限や深夜業務免除
短時間勤務制度	2時間の勤務時間短縮が可能
その他	定時退社デーの設定（当社休日の前日、給与日、賞与日） 3日連続の有給休暇取得（30歳以上は5歳毎に5日連続取得）

職場の安全衛生 – 安心して快適に働ける職場環境を目指して

ヤマハ発動機では、中央安全衛生委員会が中心となって、安全な労働環境の整備をグローバルに推進しています。労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS[※]）に基づいてリスクアセスメントを実施、職場の潜在的な危険性や有害性の発見に努め、労働災害防止活動に取り組んでいます。また、安全管理者研修や監督者の能力向上研修などの階層別の教育・研修、安全衛生大会の開催などを通じ、安全を支える人材の育成にも注力しています。

※ OSHMS: Occupational Safety & Health Management System

取引先

CSRや環境に配慮した調達活動や取引先とのパートナーシップについてご紹介します。

取引先

協働と公正の精神に基づくグローバル調達・販売ネットワーク

ヤマハ発動機の製品は、国内外のさまざまなサプライヤーとの協働によって成り立っています。ビジネスのグローバル化によって拡大していく調達・販売体制の中で、ヤマハ発動機グループは「相互信頼・相互繁栄」の精神に基づいて国内外さまざまなサプライヤー・販売店との協働関係を確立しています。そのため日ごろから、各国・地域の競争法を遵守した公正な取引の維持に努め、ともに持続可能な成長を目指すパートナーとしての関係構築に取り組んでいます。

サプライチェーンでの取り組み

ヤマハ発動機グループでは、サプライチェーンとの関係において、「モノを買う調達」だけでなく「コストと品質を一緒に創りこむ“モノ創り調達”」という考えを重視しています。

この活動例として「理論値生産[※]」のサプライヤーへの展開があります。これはサプライヤーに対して単にコストダウンを要求するのではなく、モノ創りの絶対価値をサプライヤーの皆さまと分析設定し、どうコスト競争力を高めるかに向けてともに取り組んでいくものです。

ヤマハ発動機では「理論値生産」を国内外のサプライヤーに展開を進めるために「理論値インストラクター」として社員を教育し派遣することで、ともにコスト競争力強化に取り組んでいます。また、環境負荷低減・資源エネルギー効率活用のための「グリーン調達ガイドライン」や、安全・品質・コンプライアンスに関する「調達先CSRガイドライン」についての研修会などを通じて公正でクリーンな調達活動をグローバルに推進しています。

※理論値生産：生産におけるさまざまな作業を分析して本当に価値を生む作業だけを価値作業とし、それ以外を排除していく作業ロス削減手法の一つです。一般的な手法が現状からみただの排除を積み上げていくのに対して、最初に理論上の価値作業を分析設定し、その実現に向けた改善に取り組むものです。

販売店との取り組み

世界各国で展開する販売店は、お客さまとの接点として、ヤマハからの「次の感動」を伝える重要な発信地の役割を担います。ヤマハ発動機グループでは、定期的にディーラーミーティングなどを開催して販売店との連携を強化し、安全運転普及活動や地域貢献活動支援を通じて、共通の価値を提供する販売ネットワークを構築しています。

日本では、ヤマハスポーツバイクディーラーであるYSPを主とした販売店とグループ会社のヤマハ発動機販売（株）が協働で、二輪車の社会環境づくり、マナー促進活動、二輪車リサイクル、植樹キャンペーン環境活動、盲導犬育成募金活動などに取り組んでおり、地域や社会との関係構築において重要な役割を担っています。

地域・社会

地域社会への取り組み姿勢や方針についてご紹介します。

地域・社会

ヤマハ発動機グループの活動拠点は、世界各地に所在し、地域社会の人々に支えられて事業活動を行っています。また、私たちの製品が世界各地の人々に利用され、より豊かな生活に役立つよう願っています。私たちは企業と地域社会との共存共栄を図り、持続可能な関係が重要であるとの認識に立ち、そのためには地域のステークホルダーの皆さまと日常的なコミュニケーションを通じて、信頼関係を維持・向上することが大切であると考えています。

社会貢献活動の重点領域

	グローバル課題			ローカル課題
取り組みテーマ	<u>将来を担う人たちの育成</u>	<u>地球環境の保全</u>	<u>交通安全普及</u>	<u>地域社会の課題</u>
活動内容	<ul style="list-style-type: none">スポーツを通じた心身の育成モノ創りを通じた創造性の育成、など	<ul style="list-style-type: none">地域社会への環境教育生物多様性の尊重、など	<ul style="list-style-type: none">社会への交通安全教育啓発活動、など	<ul style="list-style-type: none">当社製品や人材、ノウハウを使った地域支援、など



公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団

社会貢献活動の事例

地域社会に対する貢献活動の事例をご紹介します。

社会貢献活動の事例

ヤマハ発動機グループでは事業活動を通じた社会貢献以外にも、事業を営むさまざまな国や地域でステークホルダーとのコミュニケーションを通じた社会貢献活動に取り組んでいます。



将来を担う人たちの育成

【日本】
実務訓練学生（インターンシップ）の受け入れ



地球環境の保全

【日本】
ビーチクリーン活動



交通安全普及

【コロンビア】
世界各地で開催される
YRA（ヤマハライディング
アカデミー）



地域社会の課題

【アメリカ】
「Feed The Children」コ
ーポレートパートナー
YMUS

将来を担う人たちの育成

地域社会における人材育成に貢献する活動事例をご紹介します。

将来を担う人たちの育成

実務訓練学生（インターンシップ）の受け入れ（日本）

ヤマハ発動機グループでは、さまざまな企業活動を通じて、各国地域の将来を担う人たちの育成に向けた取り組みを行っています。

ヤマハ発動機本社では、産業保健研修講座として、近隣の医療関連の大学や専門学校を学生を年間約10数名、20年以上継続して受け入れています。

また日本のYEC※では、2015年で技術者をを目指す学生のインターンシップ受け入れが10年目となり、累計32名となりました。

※YEC：YAMAHA MOTOR ENGINEERING CO., LTD.



地球環境の保全

地域社会における地球環境の保全に貢献する活動事例をご紹介します。

地球環境の保全

ビーチクリーン活動

沿岸漁業の振興やマリンスポーツ普及でなじみの深いビーチの環境保全を目的とした「ビーチクリーン活動」は、世界に点在するヤマハ発動機グループ各社で継続的に取り組んでいます。

2015年6月にはベトナムのYMVN※でビーチクリーンアップキャンペーンに社員300人が参加しました。

また日本のヤマハ発動機本社では、近郊の海岸で活動開始から2015年で25年目となる子ガメ観察会&ビーチクリーン作戦を開催しました。ヤマハ株式会社との合同ブランド連携強化活動の一環として総数約500人が参加しました。

※YMVN:Yamaha Motor Vietnam Co., Ltd.



交通安全普及

地域社会における安全運転普及に貢献するための活動事例をご紹介します。

交通安全普及

世界各地で開催されるYRA（ヤマハライディングアカデミー）

ヤマハ発動機グループでは、世界各地で二輪車での交通事故減少を目的とするさまざまな安全運転プログラムを実施しています。

コロンビアのIncolmotos^{※1}では、2015年まで350人を超える女性ライダーに、交通ルールの基本や安全運転、危険予知の重要性を学ぶプログラムYFRT^{※2}を実施しました。

※1 Incolmotos : Industria Colombiana de Motocicletas Yamaha S.A.

※2 YFRT : Yamaha Female Riding Academy



地域社会の課題

地域社会における課題解決に貢献する活動事例をご紹介します。

地域社会の課題

「Feed The Children」コーポレートパートナー YMUS※

アメリカのYMUSは、1994年から現地の「Feed The Children」(<http://www.feedthechildren.org/>) のコーポレートパートナーとして、貧困に苦しむ子どもたちへの寄付を続けています。2015年には、YMUS本社で寄付食糧と物資の贈呈式が行われました。

※YMUS : Yamaha Motor Corporation, U.S.A.



従業員によるボランティア活動の事例

従業員による地域社会でのボランティア活動の事例をご紹介します。

従業員によるボランティア活動の事例

ヤマハ発動機グループでは企業活動としての社会貢献活動に加え、従業員によるボランティア活動についても、社内イントラネットの情報提供システムを活用したサポートを行っています。ここでは日本国内における一部の事例についてご紹介します。

スポーツに関わる活動を通じたボランティア

ヤマハ発動機グループでは、従業員のボランティア意識の啓発と行動を始める“きっかけ作り”として2004年から「4万人のV（ボランティア）作戦」を展開しています。「4万人のV作戦」は従業員一人一人が年1回ボランティア活動をすることで、グループ全体で年間4万人が社会貢献を行うことを目指しています。

ヤマハ発動機の本社がある静岡県は、日本でも有数のサッカーや野球といったスポーツが盛んな地域であり、従業員ボランティア活動においても年間延べ約39,000件のうち3割以上がスポーツに関わる活動を行っています。ヤマハ発動機では、従業員によるボランティア活動をサポートするために、同じ思いを持った仲間を紹介する社内イントラネットのサイトが開設されており、ここに登録紹介されているグループの一つにヤマハ発動機ラグビースクールがあります。

ヤマハ発動機ラグビースクールはヤマハ発動機ラグビー部OBが中心に活動しており、ラグビーを通じて仲間との協調性を養い、思いやりの心を育て、健康な身体育成に重点を置いた指導・活動を行っています。



地球環境

地球環境への取り組み姿勢や方針についてご紹介します。



地球環境とともに

地球環境への取り組み姿勢や方針についてご紹介します。

地球環境とともに



2015年の計画と実績



環境マネジメント



CO2排出量の削減



環境負荷物質の削減



省資源・リサイクル



生物多様性の保全



環境コミュニケーション



地球環境とともに

企業活動の全てにおいて地球環境との調和に配慮した取り組みを進めています。

地球環境とともに

地球温暖化の進行、エネルギーや水の利用、生物多様性の保全など、持続可能な社会の実現を左右するさまざまな環境・資源問題が世界レベルで深刻化しています。

モビリティを支える製品をグローバルに提供する企業の社会的責任として、これらの課題への真摯な対応が求められているとヤマハ発動機グループは考えており、なかでも、事業活動の基軸であるパーソナルモビリティが果たす役割は非常に大きいと認識しています。技術革新による環境負荷がより少ない小型ビークルの実現、電動アシスト自転車や電動二輪車といったスマートパワー※製品の普及、次世代動力源の研究開発、事業で培った人材・モノ・ノウハウによる社会貢献活動の推進など、企業活動の全てにおいて地球環境との調和に配慮した取り組みを進めています。

※スマートパワー＝電動車両を基軸とする新しいモビリティを追求した新動力源

ヤマハ発動機グループ 環境計画2020			
取り組み分野	重点取り組み項目	2020年目標	
エコプロダクツ	環境・お客さま基点の製品開発による『環境魅力向上』	エコプロダクツの領域は、全社の長期ビジョン“ Frontier2020 ”として展開する	
		「環境負荷物質のリスク低減」 「グリーン調達」の推進	環境負荷物質の把握と代替の推進
エコオペレーション	環境負荷最小化を目指したグローバルな事業活動による『環境保全』	温室効果ガスの排出量削減	CO2原単位で年平均1%削減
		「3Eで3Rを」 「水使用量の削減」 3E:つくりやすく、直しやすく、 分解しやすい 3R:リデュース・リユース・リサイクル	限りある資源の有効利用と循環利用の促進
エコマネジメント	グループ環境ガバナンスの仕組み強化による『環境管理』	「グループ全体の環境管理システムを構築し運営」	グループ全体の運営とローカルな活動の連携が取れている
エコマインド	持続可能な地球環境を目指した多様なエゴ活動による『環境貢献』	「継続的な環境教育による意識改革」	グループ全員が高い目標意識で環境取組を積極的に行っている
		「感覚環境（臭気、騒音など）の改善」「地域とのコミュニケーション」「生態系の保全」	企業市民として地域から信頼され、敬愛を受けている
		「環境を切り口とした積極的な情報発信」	環境先進企業として社会から高い評価を受けている

2015年の計画と実績

環境活動の2015年の計画と実績の一覧です。

取り組み分野	重点取り組み項目	2015年計画	2015年実績		
エコプロダクツ	環境・お客様基点の製品開発による、環境魅力向上	環境魅力向上の製品開発	各事業部中期計画で展開。		
エコオペレーション	「環境負荷物質のリスク低減」	CO2排出量把握と削減活動	グループ各社のCO2原単位年1%削減	グループ各社で、CO2原単位の年1%削減を設定し、事業活動全般における温室効果ガスの削減の取り組みを進めています。2015年の原単位は2014年比で10%改善し目標を達成しています。	
	「温室効果ガスの排出量削減」	製造段階でのCO2削減	2009年比原単位6%削減	2009年比原単位は19%改善となり目標を達成しています。	
		物流段階でのCO2削減	原単位年平均1%削減	前年比0.3%改善、未達	
			2006年比9%削減（原単位）	2006年比0.02%改善、未達	
		VOC排出量削減	2010年度比で悪化させないVOC排出原単位の継続	削減活動の継続	
	「グリーン調達の推進」	グリーン調達活動	使用禁止又は制限する物質の遵守（製品含有「有害物質ゼロ」）	グリーン調達活動の継続	
	環境負荷最小化を目指したグローバルな事業活動による『環境保全』	「3Eで3Rを」	開発段階での「3R」推進	リユース&リサイクル取り組み	取り組みの継続
			製造段階での「3R」推進	廃棄物の直接間接埋立て量0トン	0トン
				製造部門のリサイクル率100%	100%
			製造廃棄物排出量	スーパーゼロエミッション継続	スーパーゼロエミッション継続達成
国内製品リサイクル体制の確立			二輪車リサイクルシステムの自主取り組み	販売店を窓口にも、適正処理・リサイクルを実施 (国内の取り組み)	
	部品梱包材の削減	リターナブル率目標70%	75%となり達成		
	「水使用量の削減」	水使用量の低減	グループ各社の水使用実態の把握	対象会社84社に対して、84社（100%）の水使用実態調査実施	
エコマネジメント	「グループ全体の環境管理システムを構築し運営」	統一認証加入会社拡大計画7社	実績7社 統一認証加入33社におけるグループEMS活動を実施		
		自己認証制度における海外審査の外部委託化及びカスタマイズ審査の実施	外部委託によるカスタマイズ審査の実施2社（対象4社）		
グループ環境ガバナンスの仕組み強化による『環境管理』					

取り組み分野	重点取り組み項目	2015年計画	2015年実績
エコマインド 持続可能な地球環境を目指した多様なエコ活動による『環境貢献』	「多様なエコ活動の展開と支援」	エコ通勤者参加率67%	エコ通勤者参加率 74.9%達成
		エコポイント制度の定着	ヤマハエコポイント制度の対象となる活動に参加した人：7,549人と定着
	「継続的な環境教育による意識改革」	階層別環境教育の実施	新入社員、一般職、監督職、部長職（環境情報の配信）に実施
	「地域とのコミュニケーション」	4万人のV（ボランティア）作戦でヤマハグループ延べ4万人参加継続	2015年実績37,925人で未達成。前年比は、95.9%（目標未達94.8%）
		地域・学校に対する企業環境取り組み講演などの実施	静岡県内の大学へ企業環境取り組み講演を実施。
		各種研修受け入れを継続	近隣中学校生徒に、環境教室を実施。
		地方自治体・各企業と連携した環境保全活動の継続	磐田市植林地域での間伐や植林、浜松市ウェルカメビーチクリーン作戦、湖西市浜名湖クリーン作戦及び浜名湖クリーン活動、遠州灘防風林での松くい虫対策の植林など、活動に参加。
		地域とのコミュニケーションを目的としたイベントへの参加	地域自治体と対話集会を実施 地域NPO法人との協力体制継続。
	「生態系の保全」	アカウミガメの保護活動 生態系モニタリングの活動	アカウミガメの保護活動に協力。菊川テストコース敷地及び自然公園で希少植物種の蘭、タコノアシなどの保護を目的としたモニタリング実施。中田島砂丘で外来植物種の駆除活動実施。社有地にて里山づくりプレ活動実施。
	製品・技術・サービスでの環境情報発信	環境製品の情報発信	コミュニケーションプラザにて環境製品の公開展示
製品の環境情報の提供を推進		<u>二輪車の車種別環境情報と「3R」設計、二輪車・FRPリサイクルシステムなどをウェブサイト</u> に継続公開	

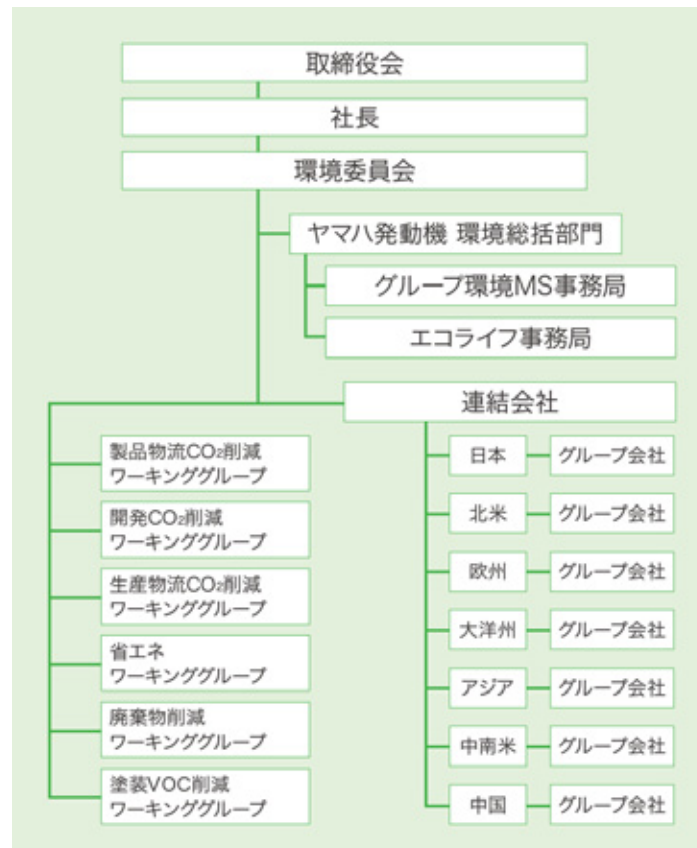
環境マネジメント

ヤマハ発動機グループの環境活動の推進管理に関する体制などをご紹介します。

環境経営を推進する体制

ヤマハ発動機グループでは、環境活動を職掌する担当本部長からの諮問を受ける「環境委員会」を国内外における環境活動の中核を担う組織として位置づけています。この委員会が、環境に関わる活動の方針やビジョン、中長期の環境計画、環境保全に関連する戦略投資案件、環境モニタリングに関する事項および課題への対応、そのほか環境経営に関する重要課題についての審議を行っています。審議された方針や活動については、取締役会に報告を行っています。

ヤマハ発動機グループの環境企画・推進組織



グローバル環境ISO14001統一認証、さらなる拡張進む

ヤマハ発動機グループでは、『グループ環境計画2020』の重点取り組み分野の1つである『エコマネジメント』に基づき、グループ環境ガバナンスの仕組み強化および環境マネジメント活動の効率的な運用のため、海外拠点を含むグループ会社を対象としたグローバル環境ISO14001統一認証化の取り組みを2012年4月から進めています。

対象となる主な製造拠点は、日本・欧米・アセアン・中国・台湾・インド・南米の各地域に38社あり、2015年末時点で33社が統一認証に参加しています（進捗率87%）。すべての会社の統一認証化に向け、2016年以降も引き続き活動を推進していきます。

また、比較的環境負荷の少ないグループ会社に対しても、ヤマハ発動機グループ独自の環境マネジメント認定制度を導入し、グローバルなEMS活動を推進しています。特に海外のグループ会社に対しては、外部機関を活用したカスタマイズ監査を導入し、実効性と効率性を重視した活動を展開しています。

これらの取り組みを通じて、グループ内の情報共有化が進み、各社が抱える環境リスクやEMS運用上の課題が明確になるとともに、グループ環境ガバナンスの面で大きく前進しました。さらに、効率面では、統一認証以前に比べ大幅なコスト低減を実現しています。



YPMV※にて、環境ISO14001統一認証導入説明会を実施

YPMV : Yamaha Motor Parts Manufacturing Vietnam Co., Ltd.

グローバル環境情報ネットワーク (G-YECOS)

ヤマハ発動機グループでは、独自のグローバル環境情報ネットワークシステム (G-YECOS) を活用し、グループ間においてEMS活動の双方向コミュニケーションを図っています。統一認証の拡大に伴ないグループで取り扱う情報量が格段に増え、グループ間のコミュニケーション向上に役立っています。

統合マネジメントシステムの運用

ヤマハ発動機では、2011年から運用を開始している統合マネジメントシステム (環境 & 安全) により、現場の業務改善と効率化が図られました。更には正処置プロセスの改善を重点課題として取り組み、グローバルな活動へ水平展開すると共に、グループ全体のレベルアップに繋がっています。

また、統合マネジメントシステム監査では、プロセス指向の手法を取り入れ、業務プロセスに内在する様々なリスクに焦点を当てた監査を実施し、現場改善に効果を上げています。

環境経営のコスト

ヤマハ発動機では、環境保全活動の定量的な情報開示を行うとともに、より効果的な環境経営を進める為に、環境省による「環境会計ガイドライン(2005年度版)」を参考に、環境対応コストに相応する効果を算出しています。

2015年の環境設備投資と経費を合わせて約321億円となり、前年度比で約133%となりました。

分類項目別には、資源循環コスト(159%)、研究開発コスト(160%)、の増加が大きく影響しています。

2015年度における環境対応コストとその経済効果 (環境会計算出範囲はYMC統合MS)

分類	環境対応コスト			経済効果		
	投資	経費	合計	年度内	通年換算	
事業 エリア 内	公害防止コスト	154	351	505	1	4
	地球環境保全コスト	184	138	322	39	83
	資源循環コスト	24	194	218	20	23
	小計	362	683	1,045	60	110
上流下流コスト	0	7	7	0	0	
管理活動コスト	89	1,060	1,149	1	1	
研究開発コスト	1,247	28,629	29,876	0	0	
社会活動コスト	0	6	6	0	0	
環境損傷対応コスト	0	69	69	0	0	
合計	1,698	30,454	32,152	61	111	

(単位：百万円)注) 小数点以下は四捨五入しているため、積算と合計が一致しない箇所があります。

- 研究開発コスト：一部推計値を含みます
- 経済効果：「リスク回避」「企業イメージ向上」などのみなし効果については対象としていません
- キャッシュフローをベースに算出しており、減価償却費や積立金などは含まれていません

環境保全効果		
分類	年度内	通年換算
削減エネルギー (GJ)	17,217	38,880
CO2低減 (t-CO2)	2,368	3,815
節水量 (t)	40	780
削減廃棄物 (t)	560	562
削減VOC (t)	8	8

- 環境保全効果は、全て対応コストに対応する推定効果の集計
- 削減エネルギー：電力、石油類、ガス類の削減効果をエネルギー換算
- CO2削減効果：エネルギー起源CO2の削減効果

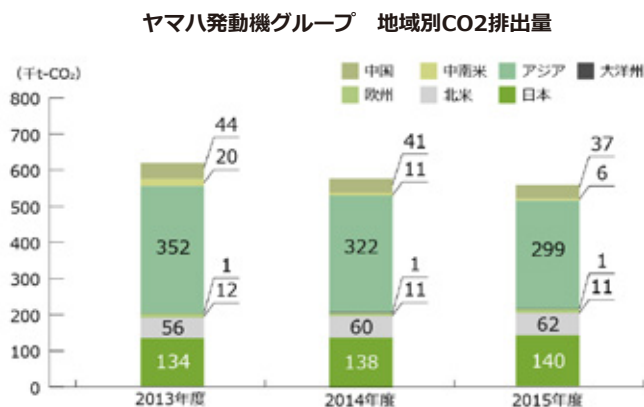
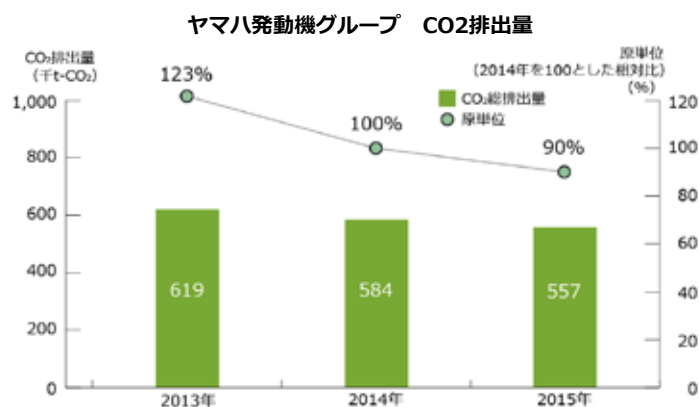
CO2排出量の削減

CO2排出量削減のための取り組みをご紹介します。

ヤマハ発動機グループのCO2排出量の推移

ヤマハ発動機グループは、二輪車を中心とした輸送機器メーカーであり、温室効果ガスの削減を環境分野における最重要課題として取り組みを進めています。

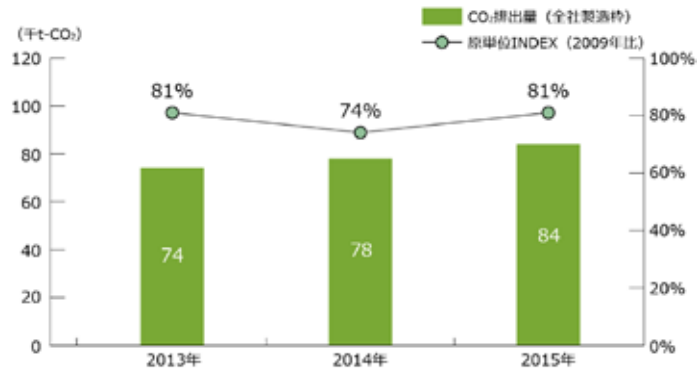
グループ共通の目標としては、「CO2原単位削減1%/年」を設定し、製品の開発、製造など、事業活動全般における温室効果ガスの削減を進めています。2015年度は2014年度に対し原単位10%の削減となり、CO2排出量では生産額が増加する中で、27千t-CO2削減し557千t-CO2となりました。今後も、国内・海外のグループ会社によるエネルギー使用量削減に向けた活動状況のモニタリングと、グループ会社に対する支援を行うなど、効率的な温室効果ガス削減に取り組んでいます。



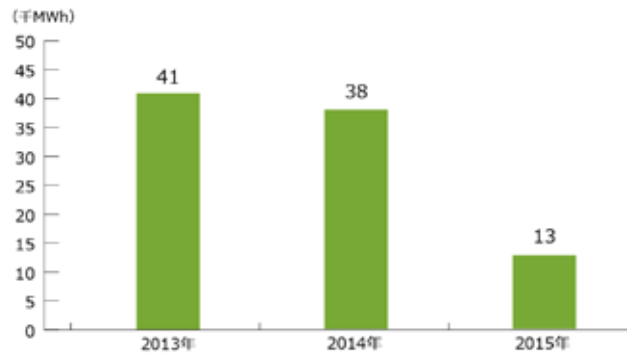
ヤマハ発動機の全社製造枠での2015年度目標は2009年度比原単位6%削減（CO2量に換算すると6.1千t-CO2の削減になります。）に設定していましたが、実績は2009年度比原単位19%削減（同20.2千t-CO2の削減）となりました。目標は達成したものの、本社ガスコージェネレーションの廃止に伴う影響で、昨年比の原単位悪化となりました。

また太陽光発電やコージェネレーションなどの新エネルギーの利用量は13千MWh（全使用電力の7%）で、CO2削減量は4.2千t-CO2（火力換算）となっています。今後も引き続き、省エネ設備の導入や運用管理の徹底と改善を進めていきます。

ヤマハ発動機 CO2排出量



ヤマハ発動機の新エネルギー等の利用量※



※ ヤマハ発動機では『新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法』に基づいて、革新的なエネルギー高度利用技術である太陽光発電・風力発電・天然ガスコージェネレーションの3つを「新エネルギー等」の対象としています。

工場における太陽光・風力を利用した発電システム

ヤマハ発動機では太陽光や風力による発電システムを導入しています。2008年に当社初となる太陽光発電と風力発電の同時稼働システムを導入した中瀬工場（二輪車の外装部品の成形・塗装など）や他の工場の太陽光発電装置による2015年度の発電量は年間372MWh（約256トンのCO2削減効果）となっており、各工場の事務所の照明や空調などに使用されています。



NEDOとの共同研究事業として導入した太陽光発電システム（中瀬工場）



プロペラ型に比べ、静粛性に優れた縦型風力発電システム（中瀬工場）



袋井工場



森町工場

日本で蓄積したノウハウを全世界へ

2015年は、ヤマハ発動機グループ全体の一層のCO2削減を目指して活動を進めてきました。

主要な活動としては、ヤマハ発動機の省エネルギー技術者が中心となり、日本国内のグループ会社を含めた世界各国の製造拠点を訪問し、省エネルギーによりCO2を削減するプロジェクトが挙げられます。

このプロジェクトでは、これまで日本国内で蓄積した省エネノウハウをまとめたツールを用いて、各拠点をウォークスルー、エネルギーロスを発掘し、見つけたロスを拠点メンバーと協力しながら削減する活動を進めています。

今期の活動では「コンプレッサー運用ロス削減」「エアー漏れ削減」「補機の不要時停止化」「炉の燃焼空気比改善」等に取り組む、これらの成果はCO2排出量の削減（2014年比：5%減）や、原単位の改善（2014年比：10%減）に繋がっています。

2014年から2015年の2年間で、日本国内グループ会社を含めた全13カ国30拠点に訪問し、グループ全体のCO2排出量の98%をカバーする範囲まで活動の輪を広げ、エネルギーロスの削減を推し進めています。

今後もCO2削減の為、各工場・各事業所ごとの一層の排出量削減に向けた活動を進めてまいります。



ベトナムYPMVにて、エアーコンプレッサーの運用改善指導を実施

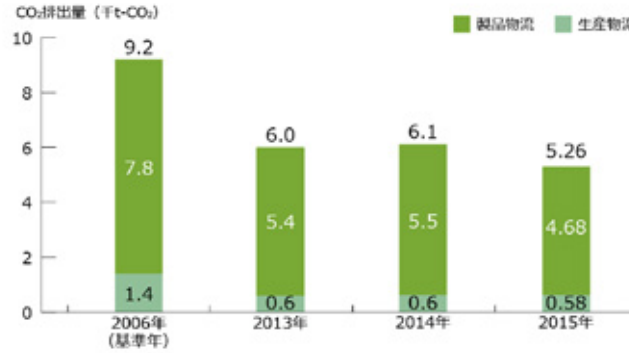


タイYPMTにて、エアー漏れ対策を実施

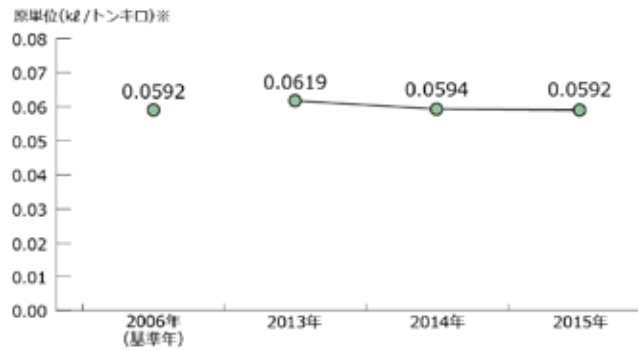
ヤマハ発動機の各部門の物流におけるCO2削減については、「輸送効率を年あたり平均1%削減（2006年を基準として）」という目標を掲げています。省エネ効果とコスト効果の両立をはかりながら削減効果が高いものから実施することを基本方針に、物流におけるCO2削減を統合的に進めるワーキンググループを設置して取り組みを進めています。

2015年は長距離輸送製品の物流改善及び見直しが進み、CO2排出量を削減することができ、輸送効率も前年に対して0.3%改善しました。今後も継続して輸送効率改善に取り組んでいきます。

ヤマハ発動機の物流におけるCO2排出量



ヤマハ発動機の輸送効率



MAXシリーズのスタイルを125ccに展開したグローバル・プレステイジ・シティ通勤用 “BLUE CORE”エンジン搭載の「NMAX」新発売

ヤマハ発動機株式会社は、水冷4ストロークSOHC・4バルブ124cm³・FIのBLUE COREエンジンを“MAXシリーズ”のDNAを受け継ぐボディに搭載する新製品「NMAX（エヌマックス）」を2016年3月に発売しました。

「NMAX」は、“Global Prestige City Commuter”をコンセプトに、欧州や日本で人気の「TMAX」、および欧州向け「XMAX」など、MAXシリーズのスタイルと走りの良さを原付二種（125ccクラス）に展開したモデルです。

国内モデルとして初めて“走りの楽しさ”と“燃費・環境性能”の両立を高次元で具現化した“BLUE CORE”[※]エンジンを搭載。またABSも標準装備しています。

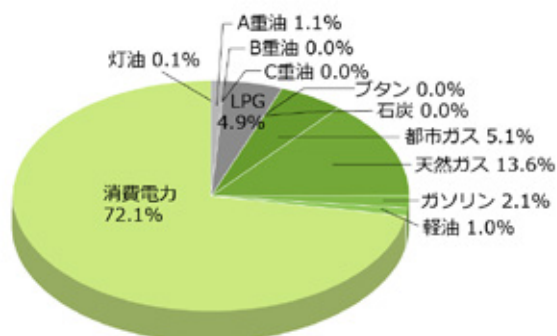
※ ヤマハ発動機株式会社は、“走りの楽しさ”と“燃費・環境性能”の両立を高次元で具現化するエンジン設計思想として、2014年より“BLUE CORE（ブルーコア）”を掲げています。この思想は高効率燃焼、高い冷却性、ロス低減の3点にフォーカスして性能実現を図るもので、「NMAX125」のエンジンもこの“BLUE CORE”思想に基づき開発しました。



ヤマハ発動機グループのCO2排出量データ

ヤマハ発動機グループの2015年度のエネルギー投入量は全体で1,051万GJとなり、72%が電力で758万GJが投入されています。そのうち、約80%が日本を含めたアジアで占められています。エネルギー使用量削減のため、溶解炉空気比管理システムの導入や熱処理炉の断熱、工場への省電力設備の導入、コンプレッサー運用効率改善、エア使用量の削減などに計画的に取り組んでいます。

エネルギー別（2015年度）



エリア別（2015年度）

	日本	北米	欧州	大洋州	アジア	中南米	中国	総排出量
製造	136,944	55,310	6,723	0	297,299	6,053	35,680	538,010
非製造	2,641	7,082	4,344	1,177	2,057	33	1,210	18,545
合計	139,585	62,392	11,067	1,177	299,357	6,087	36,891	556,556

（単位：t-CO2）

注）小数点以下四捨五入のため、計が一致しない箇所があります。

上位10カ国（2015年度）

RANK	国名	CO2排出量	%
1	日本	139,585	25.1%
2	インドネシア	138,141	24.8%
3	アメリカ	61,213	11.0%
4	インド	55,749	10.0%
5	タイ	36,987	6.6%
6	中国	36,891	6.6%
7	ベトナム	33,560	6.0%
8	台湾	28,390	5.1%
9	マレーシア	4,896	0.9%
10	フランス	4,735	0.9%

（単位：t-CO2）

注）小数点以下四捨五入のため、計が一致しない箇所があります。

環境負荷物質の削減

環境負荷物質削減のための取り組みをご紹介します。

環境負荷物質の削減

PRTR制度報告対象物質の削減

ヤマハ発動機グループでは、人体や環境にとって有害となる化学物質の、排出物や廃棄物などへの含有量について、各国の規制に準じて把握・報告を行っています。また、ヤマハ発動機が排出するPRTR制度報告対象物質の99%以上はVOCとなっており、そのほとんどは塗装工程に関わるものです。

磐田本社工場では塗装ブースの設備を2013年に更新しており、VOCの含有量が少ない塗料を採用しています。他工場でも塗料ロボットシステムの最適化などを図ることでVOC排出量を減らすように取組んでおります。

ヤマハ発動機グループではVOCの含有が低い塗料の採用拡大や、塗着効率の改善、廃塗料の削減を今後も引き続き推進していきます。

VOC排出原単位の推移



- > PRTR物質別集計一覧
- > PRTR事業所別集計一覧

REACH規制対応

欧州での化学物質の登録・評価・認可および制限に関する規則(*¹ REACH)が2007年6月に制定されたことを受け、ヤマハ発動機グループでは化学物質の管理を強化しています。

毎年増加する高懸念物質(*² SVHC) に対して監視を行うとともに、日本国内のみならず海外各工場における含有化学物質の把握と環境管理活動の展開も着実に進めています。

今後もサプライチェーン全体での情報共有を図るとともに、化学物質の管理強化に努めていきます。

※1 REACH: Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals

※2 SVHC: Substance of Very High Concern
人健康や環境に重大な影響が及びうる懸念のある物質

省資源・リサイクル

リサイクルや資源の使用量を抑制するための取り組みをご紹介します。

省資源・リサイクル

循環型社会の実現に向け、製品の開発、生産、使用、廃棄の各段階で「3R（リデュース、リユース、リサイクル）」の重要度はさらに高まってきています。ヤマハ発動機グループでは「限りある資源の有効活用と循環利用の促進」を目標として掲げ、さまざまな取り組みを行っています。

省資源・リサイクル率向上を目指し、再生材の積極利用をはじめ、部品点数の削減、最適形状の追求による小型化、LED採用による長寿命化、解体容易化設計、また、部品のリサイクル性の向上など、さまざまなアプローチで製品3Rの向上に取り組んでいきます。

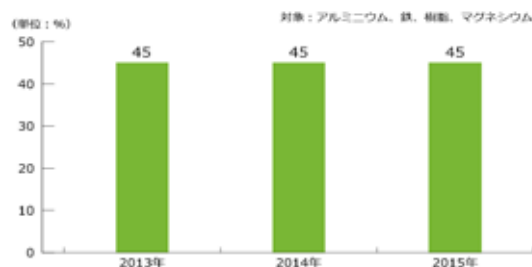
製造段階における廃棄物削減と資源保護の取り組み

ヤマハ発動機の2015年度の排出物総量は24千tとなりました。金属、プラスチック、鋳物砂などは分別し、再び原材料として活用するマテリアルリサイクル処理を実施しています。また、油や一部のプラスチックは助燃剤としてサーマルリサイクル処理を実施しており、燃焼後の残渣についてもセメントや路盤材原料として活用することで直接および間接埋立量「0トン」を継続して達成しています（リサイクル率100%）。

ヤマハ発動機の製造段階における排出物発生量・リサイクル率



ヤマハ発動機の購入材料における再生材の割合



ヤマハ発動機グループでは、各種製品の3R（リデュース、リユース、リサイクル）設計に積極的に取り組んでいます。また日本国内に関しては、廃棄二輪車の取扱店が適正に処理を行う「二輪車リサイクルシステム」を業界他社との協力・連携をとりながら継続して推進しています。

製品における3Rの事例

XSR900

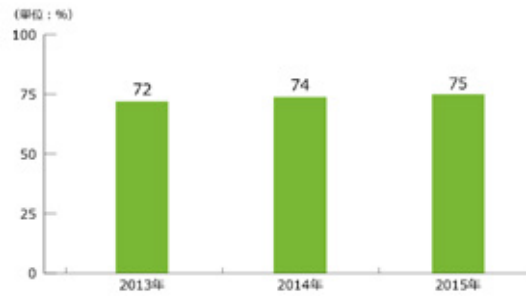


補修部品の物流における3Rの取り組み

ヤマハ発動機の部品統括部では、海外向け補修部品の梱包作業における、充填率の向上を図るリデュース活動、樹脂製のパレット・バケット等、海外向け補修部品梱包専用リターナブル機材の導入によるリサイクル活動、そしてそのリターナブル機材を使った海外出荷先の、拡大を目指すリユース活動等、3R活動を実施し、省エネ・省資源化に努めています。

2015年の取組みの中で、全海外向け出荷ケースにおける、リターナブル機材を使用して出荷する割合（リターナブル率）は、目標70%以上のところ、実績値は、75%となりました。

ヤマハ発動機の部品梱包容器の海外出荷リターナブル率



リターナブルパレット本体



リターナブルバケット本体

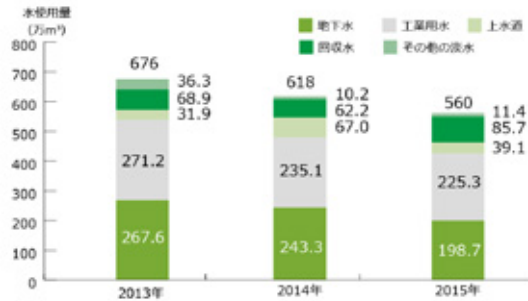
リターナブルパレット・バケット2015年実績数

仕向け地	パレット枚数	バケット枚数
欧州	2,200	49,600
北米	3,900	101,800
大洋州	200	5,700
アジア	500	28,900
合計	6,800	186,000

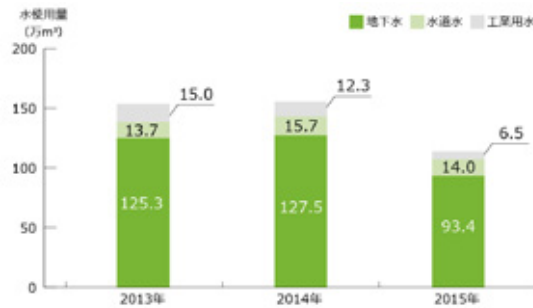
ヤマハ発動機グループは水資源使用量の把握及び削減に努めています。2015年度の使用量は、グループ全体で前年より58万m³減の560万m³となり、主な使用状況は35%が地下水で199万m³、40%が工業用水で225万m³となりました。

限りある資源の有効利用と、循環利用の促進を目標としており、グローバルな水使用量の把握の継続に努め、工場での冷却水循環化や回収水（雨水など）の利用をはじめ、水使用量の削減に取り組んでいます。

ヤマハ発動機グループ 水資源使用量



ヤマハ発動機の水使用量の推移



生物多様性の保全

事業活動や地域における生物多様性の保全への取り組みをご紹介します。

生物多様性の保全

生物多様性の保全活動につきましては、ヤマハ発動機グループCSR基本方針や環境計画2020に基づくとともに、環境省のガイドラインを参考とし、生態系の多様性、種の多様性、遺伝子の多様性等に体系的に取り組んでいます。

菊川テストコースにおける希少植物種の保護

静岡県菊川市の二輪車用テストコースについては、コースの外周に一定幅の既存植生の確保や植林するなど、生物多様性の維持や環境保全に配慮しています。着工前となる2008年には、建設用地およびその周辺区域の環境評価を1年間実施しています。翌2009年には静岡県レッドデータブック掲載種（カテゴリー：絶滅危惧II類、準絶滅危惧）のうち、確認された植物（6種）、哺乳類（1種）、鳥類（4種）、魚類（1種）などの保全計画となる「自然環境保全協定書」を作成し、2010年に静岡県くらし・環境部環境局自然保護課に提出。2013年には、テストコースの運用を開始しましたが、希少植物種などのモニタリングを継続的に実施しています。



モニタリングの様子



株数を増やし開花したシラン



目印テープは生分解性を使用しています。（キンラン）

ヤマハ発動機グループでは、絶滅危惧種のアカウミガメの保護を目的に産卵に訪れる中田島海岸（静岡県浜松市南部）のクリーン作戦とアカウミガメの子ガメの観察会を1991年より継続して実施しています。

第26回ウェルカメクリーン作戦へ参加



ヤマハ発動機受付、中田島砂丘入口地点よりヤマハ発動機グループの従業員とその家族・友人約200名のボランティア参加により活動を実施いたしました。



5月ウェルカメクリーン作戦時、静岡県浜松土木事務所沿岸整備課と協力し外来植物種の駆除活動を実施いたしました。

①ビーチクリーン作戦を実施



②砂浜の回復作業を実施



③ 外来種の駆除

静岡県浜松土木事務所沿岸整備課との協力で、砂浜にはびこる外来植物種のコマツヨイグサやオオフトバムグラを駆除し、絶滅危惧種のカワラハシヨウが生存できる環境づくり活動を実施しています。(9月)



マリンクリーン活動in浜名湖

湖の自然を守る為、自社製品を活用した、マリンクリーン活動in浜名湖（第5回5月・第6回10月）を実施しました。

マリン事業本部従業員など延べ220名/年の参加により湖岸に流れ着いたごみ約580kgを水上オートバイやボートなどで、回収しました。



里山づくりの活動

社有地にて、美しい竹林化を目指した里山づくりのプレ活動を実施。



■ マングローブの植林活動（タイ）

ヤマハ発動機グループ従業員とその家族・友人219名のボランティアによる活動



環境コミュニケーション

環境に対する意識向上や活動促進のための取り組みをご紹介します。

環境コミュニケーション

ヤマハ発動機グループでは、持続可能な社会実現と地球環境との共存を図るうえで、製品・サービスの提供という事業活動において環境保全活動を推進することだけでなく、ステークホルダーの皆さまの理解・参加を得ながら連携を深めていくことも重要であると考えています。また、環境保全活動への取り組みについて説明責任を果たすことも企業の社会的責任の一つであると認識しています。

「ヤマハ発動機グループ環境計画2020」では、「企業市民として地域から信頼され、敬愛を受けている」ことを目標として掲げ、外部からの要請に対応した、環境関連の当社の取り組み（エコ通勤や子ガメの観察会&ビーチクリーン）についての講演や、CSRの環境報告などを通じた情報発信を行うことで、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを深めています。

また、2004年から実施しているエコ通勤活動については、国土交通省が制定するエコ通勤優良事業所認証制度に、12事業所が登録しており、2013年12月継続的な取り組みが認められ、交通関係環境保全優良事業者等大臣表彰を受賞しました。



エコポイント制度の導入

「ヤマハ発動機グループ環境計画2020」での環境取り組み姿勢における目標は「グループ全員が高い目標意識で環境取り組みを積極的に行っている」となっています。ヤマハ発動機ではその支援策として2008年1月にエコポイント制度を導入しています。この制度は、エコ通勤への参加や、クリーン作戦などエコ活動をポイント化し、年間ポイントの獲得と活動項目数に応じて、エコ賞品が選べる仕組みになっており、2015年度の取り組み人数は7,549名（制度の対象となる活動に参加した人数）となっています。



エコ通勤参加の様子



磐田市内清掃ボランティア活動の様子

イントラネットを活用したエコマインドの醸成

ヤマハ発動機のイントラネットでは、エコ通勤活動やボランティア活動への参加状況の報告をはじめ、ビーチや会社施設周辺などを対象にしたクリーン作戦、近隣地域・社会での環境コミュニケーション活動についての報告をタイムリーに情報発信しており、従業員の環境に対する意識向上や参加意欲の醸成に取り組んでいます。



6月新居弁天浜名湖クリーン作戦へ参加



10月遠州灘海浜公園



海釣り公園の清掃活動



防風林となる広葉樹の植林



湖西市によるごみの回収



苗木に名札を付けました。

中瀬工場のグリーンカーテン

ヤマハ発動機の中瀬工場では温暖化対策として、恒例となったゴーヤによる「緑のカーテン」を設置。外気温度に対し5度～6度温度を下げる効果があり、節電の効果を得ています。



ISO26000対照表

アニュアルレポートとCSRウェブサイトで開示している情報のISO26000との対照表です。

ISO26000対照表

中核主題	課題	掲載ページ
組織統治		<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>CSRの考え方</u> ・ <u>CSR基本方針</u> ・ <u>コーポレート・ガバナンス</u>
人権	1 デューディリジェンス	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>多様性を活かした職場づくり</u> ・ <u>内部通報制度（ホットライン）</u> ・ <u>サプライチェーンでの取り組み</u>
	2 人権に関する危機的状況	
	3 加担の回避	
	4 苦情解決	
	5 差別および社会的弱者	
	6 市民的および政治的権利	
	7 経済的、社会的および文化的権利	
	8 労働における基本的原則および権利	
労働慣行	1 雇用および雇用関係	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>人材育成／キャリア支援</u> ・ <u>仕事と生活の両立支援</u> ・ <u>職場の安全衛生</u>
	2 労働条件および社会的保護	
	3 社会対話	
	4 労働における安全衛生	
	5 職場における人材育成および訓練	
環境	1 汚染の予防	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>地球環境とともに</u> ・ <u>環境マネジメント</u> ・ <u>CO2排出量の削減</u> ・ <u>環境負荷物質の削減</u> ・ <u>省資源・リサイクル</u> ・ <u>生物多様性の保全</u>
	2 持続可能な資源の使用	
	3 気候変動の緩和および気候変動への適応	
	4 環境保護、生物多様性および自然生息地の回復	

中核主題	課題	掲載ページ
公正な事業慣行	1 汚職防止	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>サプライチェーンでの取り組み</u> ・ <u>販売店との取り組み</u>
	2 責任ある政治的関与	
	3 公正な競争	
	4 バリューチェーンにおける社会的責任の推進	
	5 財産権の尊重	
消費者課題	1 公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報および公正な契約慣行	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>新たな感動の提供</u> ・ <u>お客さま対応／サービス</u> ・ <u>安全運転普及活動</u> ・ <u>輸出入管理の徹底</u> ・ <u>個人情報保護への取り組み</u>
	2 消費者の安全衛生の保護	
	3 持続可能な消費	
	4 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情および紛争の解決	
	5 消費者データ保護およびプライバシー	
	6 必要不可欠なサービスへのアクセス	
	7 教育および意識向上	
コミュニティへの参画 および コミュニティの発展	1 コミュニティへの参画	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>社会貢献活動の重点領域</u>
	2 教育および文化	
	3 雇用創出および技能開発	
	4 技術の開発および技術へのアクセス	
	5 富および所得の創出	
	6 健康	
	7 社会的投資	